

スタートアップ・イノベーションの加速

2022年12月16日 産業技術環境局 経済産業政策局

イノベーションの加速について(第9回新機軸部会(令和4年11月)を受けて)

- 前回の新機軸部会(令和4年11月)において、日本経済・産業の現状を踏まえた経済産業 政策の新機軸全体の方向性として、「国内投資の拡大、<u>イノベーションの加速</u>、国民の所得の向 上 Iの3つの好循環を目指すことについて、合意形成が図られたところ。
- その際、
 - ①イノベーションの加速はミッションの実現に必要不可欠であること、
 - ②ミッション毎に、解決すべき具体的なニーズに応じた対応が求められること、
 - ③スタートアップや科学技術イノベーションのエコシステムの強化といった横断的な「土壌作り」が必要であること等を提示。
- これを受け、以下では、
 - ▶ 技術(研究)開発から価値創造に至るイノベーションの循環を生み出す「土壌」のあり方、
 - ➤ そのようなイノベーション循環をミッション達成の原動力としていくための方策

を検討するための**課題と論点**を整理する。

(本日の議論も踏まえて、産業技術環境分科会研究開発・イノベーション小委員会にて専門的な検討を進めたい。)

■ 加えて、上記を念頭に置きつつ、先般「スタートアップ育成5か年計画」が決定されたことを受け、 スタートアップ政策に関する中長期の方向性を整理する。

1. イノベーション加速に向けて

- 2. ミッション志向型イノベーション
- 3. スタートアップ政策の方向性

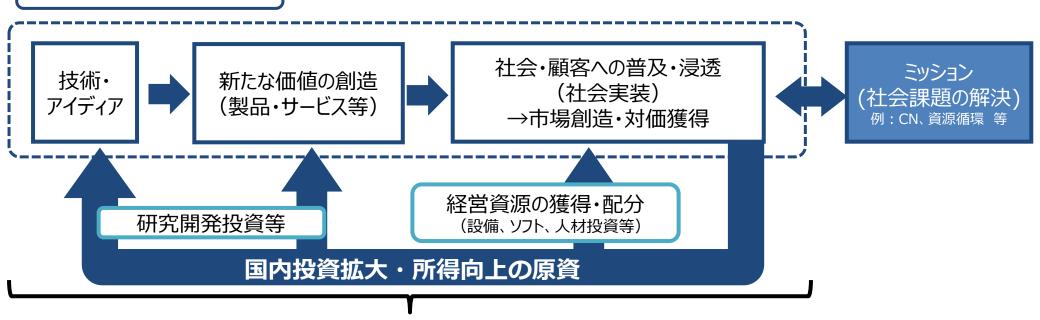
イノベーションの加速に向けて

イノベーションとは

- 1. 社会・顧客の課題解決につながる革新的な手法(技術・アイデア)や既存手法の新たな組合せで新たな価値(製品・サービス等)を創造し、
- 2. 社会・顧客への普及・浸透を通じて、
- 3. ビジネス上の対価(キャッシュ)の獲得、社会課題解決(ミッション実現)に貢献する一連の活動

(出所) イノベーション100委員会における「イノベーション」の定義を参照

イノベーションの循環



一連の活動がイノベーション

イノベーションの加速に向けて - 論点 -

- 1. 新たな産業を生み出し、経済社会構造を変革するようなダイナミックなインベーションを生み出して いく「担い手」は誰か。担い手によるイノベーション創出を促す「支え手」はどのような役割を果たしうるか。
- 2. イノベーションにつながる<u>技術開発やアイデア創造</u>はどのようなものか。それを促すためには何が必要か。
- 3. 生み出された価値(製品・サービス等)を<u>社会・顧客に普及・浸透</u>させ、<u>対価を得、市場を創造</u>していくためには何が必要か。
- 4. **ミッション = 社会課題の解決(GX、DX、経済安保、健康、レジリエンス、バイオ等)につなげて いく**ためには、イノベーションには何が必要か。

論点 1 イノベーションの「担い手」と「支え手」の役割とは

論点 4 ミッションを実現するイノベーションとは

技術・ アイディア 新たな価値の創造 (製品・サービス等) 社会実装 (社会・顧客への普及・浸透 →市場創造、対価獲得 (社会課題の解決) 例: CN、資源循環 等

論点 2 イノベーションにつながる技術開 発・アイディア創造とは

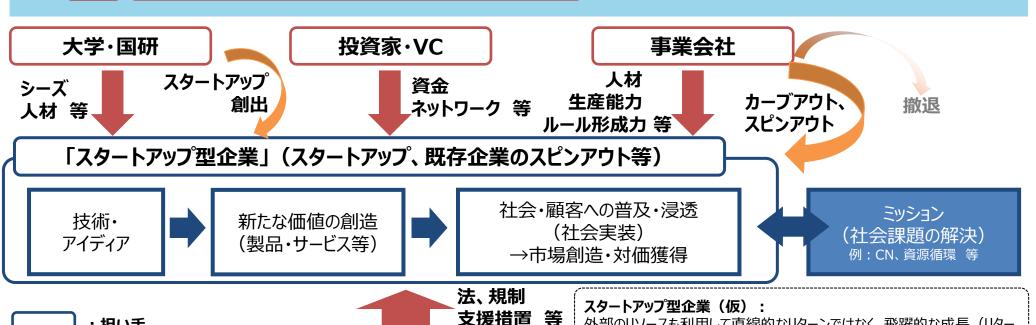
論点 3 市場を創造し、対価を獲得するためには

論点 1 イノベーションの担い手と支え手の役割

: 担い手

: 支え手

- 1. 新たに生まれるスタートアップ、既存企業内の新規事業チームやスピンアウト等を含む「**スタートアッ** プ型企業」がイノベーションの担い手となるのではないか (仮説)
- 2. **イノベーションの支え手**として、例えば、大学・国研、投資家・VC、事業会社、政府等はそれぞれど のような役割を果たし得るか、そのために必要なことは何か(論点)
- 3. 担い手 (スタートアップ型企業) が、社内外の支え手の資金、人材、設備等のリソースを活用 し、成長する(オープン/クローズド・イノベーション)ために、どの段階で何が必要か(論点)
- 4. イノベーション循環には、企業体レベルの**分解**(カーブアウト、スピンアウト、撤退、人材の転換)や **統合、新たな企業が生まれては消滅するダイナミズム**が必要ではないか(仮説)



政府

外部のリソースも利用して直線的なリターンではなく、飛躍的な成長(リター ン)を達成するための意思決定、事業ポートフォリオ構築、リスクテイク、経

営資源の配置を迅速に行う組織。これと対照的なのが漸進型組織体

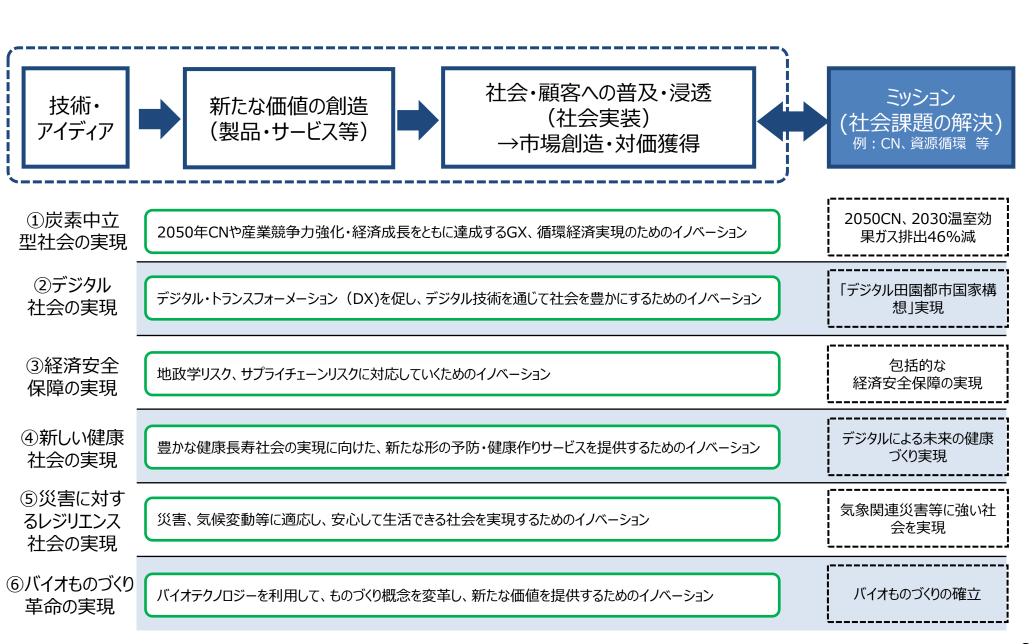
スタートアップ型企業の類型と支え手としての政策検討の方向性 - 仮説 -

- スタートアップ型企業(仮):
 外部のリソースも利用して直線的なリターンではなく、飛躍的な成長(リターン)を達成するための意思決定、事業ポートフォリオ構築、リスクテイク、経営資源の配置を迅速に行う組織体 <これと対照的なのが漸進型組織>
- したがって、
 - 新しく生まれた企業が全て「スタートアップ型企業」とは言えないのではないか(仮説)
 - ▶ 既存の事業会社からのスピンアウトやカーブアウト、さらには企業内での新規事業チームの中にも「スタートアップ型企業」の要素を備えた組織はあるのではないか(仮説)
 - ▶ このような「スタートアップ型企業」を生み出すには何が必要か(論点)
- 支え手としての政府として、「スタートアップ型企業」を生み出し、イノベーションを促す仕組みを政策の中に組み入れることが必要ではないか。例えば、
 - ▶ スタートアップ型企業の核となるアントレプレナーが挑戦・再挑戦しやすい仕組み
 - ▶ 企業による挑戦や失敗、試行錯誤を促す研究開発支援の仕組み
 - ▶ 事業会社とスタートアップ型企業のオープンイノベーションを加速するとともに、カーブアウト・スピンアウトを促す仕組み
 - ▶ 支え手となる大学・国研とスタートアップ型企業が研究・連携しやすい仕組み 等

1. イノベーション加速に向けて

- 2. ミッション志向型イノベーション
- 3. スタートアップ政策の方向性

論点4 ミッションを実現するためのイノベーション



ミッション×イノベーションの先進例:グリーンイノベーション基金

- G X に向けたイノベーション政策ツールとして、グリーンイノベーション基金(G I 基金)が2021年3月から設置。
- 2050 C Nという野心的な目標に向けた、2兆円を超える大規模・長期事業であることを踏まえて、 一般的な研究開発支援策よりも、ミッション実現・社会実装を見据えた様々な工夫が行われている。
- ⇒ G I 基金における**こうした工夫を、他のミッション実現に向けて横展開**すべきではないか
- ⇒ G I 基金においても、 **更なる工夫の余地**はないか。

グリーンイノベーション基金とは

・予算規模:2兆円 (補正予算で+3,000億円) <拠出予定:10年間で 最大1兆8,338億円>

・水素、蓄電池、次世代航空機といったプロジェクトに対し、最大10年間にわたり継続的に支援

ミッション実現・社会実装を見据えた工夫(例)

- ・経営陣のコミットメントの確認
- ⇒経営者自身の関与、経営戦略への位置づけ、体制整備等の経営者のコミットメントに対する取組状況について、産構審WGで経営者から直接確認。取組が不十分な場合には、支援停止も。同時に、社会実装の確度を高める観点から、標準化戦略に関しても同様の視点から確認。
- ・長期支援にあたって進捗確認をビルトイン ⇒支援事業途中に設定したステージゲートにおいて、その時点における目標未達等の場合には、支援を打ち切る場合あり。最終的な目標の達成度に応じて成果報酬のようなインセンティブあり。

(参考)「スタートアップ」とミッション実現について(例)

● スタートアップ型企業(のうち、ここでは典型的な「スタートアップ」)は、社会課題に対する解決策をビジネスに変え、価値を提供できる存在。新機軸で示された6つのミッション実現に対しても、それぞれの分野の特徴と課題に応じた支援策が必要なのではないか。

ミッション	スタートアップが取り組む意義	取り組むにあたっての課題
GX	大学や既存企業内に革新的な技術が眠っている可能性あり。 他方、大企業はCO2削減効果が予見できる設備投資(省エネ・再エネ)は可能だが、削減効果の予見可能性が低い研究開発について投資判断を行うことが難しく、急成長を見込みリスクを取れるスタートアップ企業の方が取り組みやすい分野。	規制等一定の政府による誘導的な市場がなければ投資が進まないため、 カーボンプライシングの導入などにより、将来的な研究開発等にも資金が循 環する仕組みが必要。また、こうした市場では政府の政策が市場形成に大 きな影響を与えるため、政策の安定性の確保が重要。
DX	技術やビジネスモデルの変化が速い市場であるため、機動力のあるスタート アップが重要な役割を担う。	国際競争が激しい分野であり、紙・印鑑・契約回り等、日本固有のガラパゴス化した商慣習の徹底的な排除を行い、グローバルへの対応が必要。
経済安保	量子・AI等の新興重要技術をはじめ、民生用と安全保障用の技術の境目が一層あいまいとなる中、こうした技術の研究開発をスタートアップ企業が担う機会が増えており、スタートアップ企業によるイノベーションが経済安保上重要性を増している。	安全・安心などの公的なニーズが牽引する形(ニーズ・プル型)での研究開発の推進やマッチングの取組に加えて、安全保障の観点から重要な新興技術を生み出し、社会実装に向け担い手となるスタートアップ企業における適切な技術管理が必要。
健康	世界に先駆け長寿命化、超高齢社会が到来。急速に伸びる市場において機動的に新たな技術開発・ビジネスモデルの創出を進める担い手としてスタートアップは重要。また、創薬開発などは水平分業化が進み、大手製薬とスタートアップのオープンイノベーションの重要性が増大。	創薬分野は長期開発コストへのリスクマネーの供給と人材不足を補う大手 製薬等のサポートが必要。また、新たな技術やサービスに対して、制度や医 療・健康づくり現場の運用が追いついておらず、柔軟な見直しやデータ標準 化などの事業環境の整備が必要。
レジリエンス	災害大国(台風・洪水・地震・津波等)であり、また、国土面積が小さいため多くのデータを効率よく取得可能。スタートアップが機動的に新たな技術開発・ビジネスモデルの創出を進めることで、世界市場の獲得につなげることが重要。	災害が起きた際の予備費や、防災保険についても防災投資次第の設計にするなど、リスクへの意識顕在化を促進し、市場の形成を図ることが必要。
バイオ ものづくり	上流(微生物構築)と下流(培養・発酵)で求められる技術が異なる上、多岐にわたる微生物ごとにおける専門の先端知見が求められるため、水平分業による技術開発が向いており、スタートアップ企業が取り組みやすい分野。	社会実装により市場を代替するために大型かつ高価な生産設備を保有する必要があるが、研究開発段階では不確実性が高く、検証が困難であるため、資金調達や、OIの推進等が必要。また、先進的な技術や製品の開発動向に合わせた規制・制度の設計、国際標準の策定、国内外の市場形成等が必要。

1. イノベーション加速に向けて

- 2. ミッション志向型イノベーション
- 3. スタートアップ政策の方向性

スタートアップ育成5か年計画の策定

- 本年11月には、新しい資本主義実現会議において、官民によるスタートアップ育成策の全体像として「スタートアップ育成5か年計画」をまとめたところ。
- スタートアップへの投資額を、5年後の2027年度に10倍を超える規模(10兆円規模)とすることを目標に掲げている。

<u>第一の柱</u> スタートアップ創出に向けた 人材・ネットワークの構築

- ・ メンターによる支援事業の拡大・横展開
- 海外における起業家育成の拠点の創設(「出島」事業)
- 米国大学の日本向け起業家育成プログラムの創設などを含む、アントレプレナー教育の強化
- 1大学1エグジット運動
- 大学・小中高生でのスタートアップ創出に向けた支援
- グローバルスタートアップキャンパス構想等

第二の柱 スタートアップのための 資金供給の強化と 出口戦略の多様化

- 中小企業基盤整備機構のベンチャーキャピタルへの出資機能の強化
- 産業革新投資機構の出資機能の強化
- 新エネルギー・産業技術総合開発機構による研究開発型スタートアップへの支援策の強化
- ・ 日本医療研究開発機構による創薬ベンチャーへの支援強化
- スタートアップへの投資を促すための措置
- ストックオプションの環境整備
- SBIR(Small Business Innovation Research)制度の抜本見直しと公共調達の促進
- 経営者の個人保証を不要にする制度の見直し
- SPAC(特別買収目的会社)の検討
- 未上場株のセカンダリーマーケットの整備
- 海外進出を促すための出国税等に関する税制上の措置 等

<u>第三の柱</u> オープンイノベーションの推進

- オープンイノベーションを促すための税制措置等の在り方
- 事業再構築のための私的整理法制の整備 等

12

(参考) 総合経済対策関係の主なスタートアップ支援施策 (補正予算約1%円)

プレシード・シード

アーリー・ミドル

レイター

人材・ネットワーク面での支援

将来の才能ある人材の育成支援【補正31億円(経産)】

海外における起業家等育成プログラムの実施・拠点の 創設事業【補正76億円(経産)】

高校生等への起業家教育の拡大【補正10億円(文科)】

スタートアップ等が利用する計算基盤の利用環境整備 【補正200億円の内数(経産)】

高専におけるスタートアップ教育環境整備

【補正60億円(文科)】

グローバル・スタートアップ・アクセラレーション・プログラ **ム**【補正15億円(内閣府)】

フリーランスの取引適正化法制の整備

グローバルスタートアップ成長投資事業

【補正200億円(経産)】

資金 事業成長を支える資金供給の拡大

ディープテック・スタートアップ支援事業 予算 【補正1,000億円(基金)(経産)】

創薬ベンチャーエコシステム強化事業

【補正3,000億円(基金)(経産)】

ストックオプション税制の在り方の検討

産業革新投資機構の出資機能の強化

事業成長担保権の創設

日本政策投資銀行による支援



海外展開も含めた事業拡大

IPO·M&A

人材 大学等でのスタートアップ創出

大学発の研究成果の事業化支援

【補正988億円(基金)(文科)】

地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連 携・共同研究の施設整備業【補正502億円(文科)】

大学等の技術シーズ事業化支援【補正114億円(経産)】

製品・サービスの上市

オープ。ンイノハーションの推進

研究開発税制の在り方の検討

税 オープンイノベーション促進税制の在り方の検討

事業再構築のための私的整理法制の整備

創業を支える資金供給の拡大 資金

経営者保証を徴求しない新たな創業時の信用保証制 度の創設 【補正121億円(経産・財務)】

税 スタートアップへの投資を促すための税制の在り方の検

制度 日本政策金融公庫等による支援

事業 公共調達など多様な事業展開の支援

予算 SBIR制度の抜本拡充

【補正2,060億円(基金)(内閣府)】

ポスト5 G情報通信システム基盤強化研究開発事業 【補正4,850億円の内数(経産)】

バイオものづくり革命推進事業 予算

【補正3,000億円の内数(経産)】

暗号資産の期末評価課税の見直しの検討

公共調達の活用促進

海外展開など多様な事業展開の支援

海外市場開拓・有志国サプライチェーン構築等促進 事業【補正190億円の内数(経産)】

出国税に関する税制上の措置の検討、出国税に関す る制度の周知

出口戦略の多様化

SPAC (特別買収目的会社) の検討

未上場株のセカンダリーマーケットの整備

M&A促進に向けたIFRSの任意適用拡大

創業

人材・ネットワーク面での支援 人材

グローバル・スタートアップ・キャンパス構想 【補正75億円(基金)(内閣府、文科)】

制度スタートアップ・エコシステム拠点形成の推進

(注) 税は税制改正要望等の内容

スタートアップ政策に関する論点

- スタートアップ育成5か年計画に基づいて、着実にそれぞれの取組を進めることが重要。
- その上で、以下の観点から議論をさせていただきたい。
 - 5か年計画が将来的な目標として掲げる「我が国がアジア最大のスタートアップハブとして世界有数のスタートアップ集積地になる」」ためには、より中長期的な目線でスタートアップ政策を検討することが必要。
 - 既存の組織・設備に縛られずに機動力をもって革新的な製品、サービスを生み出すことができる スタートアップは、ミッション志向の産業政策の重要な担い手。分野や目的を問わない水平的 なスタートアップ支援に加え、それぞれのミッション達成に向けたスタートアップ支援の方法を検討することも重要。

スタートアップ育成5か年計画(抜粋)

ミッション志向の産業政策

さらに、将来においては、ユニコーンを 100 社創出し、 スタートアップを10 万社創出することにより、**我が国がア ジア最大のスタートアップハブとして世界有数のスタート アップの集積地になることを目指す。** ①炭素中立型社会の実現

2050CN、2030▲46%

②デジタル社会の実現

デジタル技術を活用し地域課題解決・魅力向上 →2030年に官民で半導体3兆円/年投資 等

③経済安全保障の実現

包括的な経済安全保障の実現

④新しい健康社会の実現

「ンタルによる木米の健康ノミリ →2030年までに全ての患者が医師等とデータ共有

⑤災害に対するレジリエンス社会の実現

気象関連災害等に強い社会

⑥バイオものづくり革命の実現

バイオものづくりの確立 →2030年までに官民で3兆円/年投資

出所:第13回新しい資本主義実現会議「スタートアップ育成5か年計画」

アジアを代表するスタートアップハブの例

- 民間調査によると、世界のスタートアップエコシステムのランキングにおいて、東京は世界で 12位(アジアでは5位)。
- アジアで東京よりも上位に位置する4都市(北京、テルアビブ、上海、ソウル)に加え、アジア経済のハブであるシンガポール(18位)は、①グローバル、②技術、③起業風土の3点で、それぞれ特徴を有している。

世界のスタートアップエコシステムランキング(2022年)*1

アジアを代表するスタートアップハブの特徴

1	シリコンバレー
2	ニューヨーク
3	ロンドン
4	ボストン
5	北京
6	ロサンゼルス
7	テルアビブ
8	上海
9	シアトル
10	ソウル

11	ワシントンDC
12	東京
13	サンディエゴ
14	アムステルダム
15	パリ
16	ベルリン
17	トロント
18	シンガポール
19	シカゴ
20	シドニー

グローバル	• 世界中の大企業のR&Dセンターが集積。グローバルな結び付きが強い(テルアビブ・上海)
技術	大学に高い技術力の源泉がある(北京・テルアビブ・シンガポール)分野ごとの拠点エリアがある(ソウル)
起業風土	 インキュベーション施設、VC拠点と大学の物理的距離が近く、学生とスタートアップの接点が日常的に多い(北京・テルアビブ) 学生向け投資教育やコミュニティ形成のプログラムが充実(シンガポール)

^{*1:}本レポートはパフォーマンス、資金調達、マーケットリーチ、コネクティビティ、経験・人材、知識の6項目で評価。上記アジア内の各都市と比較して特徴的な要素を抽出。

出所:グローバル・アントレプレナーシップ・ネットワーク「Global Startup Ecosystem Report 2022」

議論の柱

Ð)

2

3

● 日本にアジア最大のスタートアップハブを構築するためには、①エコシステム全体を国外に開いて資金と人材が循環するグローバルなスタートアップエコシステムの構築を進め、②他地域との差別化の観点から、日本の強みである優れた技術力を活かしたスタートアップを創出・育成できる環境を構築し、③大企業中心社会から個人がアントレプレナーシップを発揮できるような社会へのマインドチェンジを起こす必要があるのではないか。

グローバルな スタートアップエコシステム の構築

スタートアップが日本国内に閉じることなく、世界中から人材、資金を集め、グローバル市場へ製品、サービスを展開していくことが可能なエコシステムを構築する必要がある。

技術を活かした スタートアップの創出・育成 各国におけるスタートアップの集積拠点作りが加速する中で、世界有数の集積地を構築するためには、他国にはない日本の強みを活かしたエコシステム作りが求められる。 日本の強みは優れた技術力であり、言語の壁も低い技術ベースのビジネスは海外展開のポテンシャルも大きい。

個人を基軸とした アントレプレナーシップ社会 への転換 海外の起業家等を惹き付けることができるスタートアップの集積地を構築するためには、 社会全体でスタートアップを生み出し育てていくカルチャーが存在することが前提。 現在の大企業中心社会から脱却し、働き手一人一人が会社ベースではなく個人ベースでアントレプレナーシップを発揮し、多様な人材が移動しながら失敗を恐れずチャレンジする社会への転換を図ることが求められる。

(1) グローバルなスタートアップエコシステムの構築

- 現状日本のスタートアップで世界的に成功している企業はわずか。
- 一方、スタートアップが大きく成長するには、国内マーケットに閉じることなく、"Born Global"で創業初期から世界市場をターゲットにした事業構築を行うことが不可欠。
- 日本のスタートアップが世界市場を狙った製品、サービスを生み出すには、グローバル志向で世界とのつながりを持った人材を増やす必要があり、社会全体のグローバル化が必要。 (「グローバル化」の柱の議論とも連携しながら検討する。)
- 早い段階から海外に触れる人材を増やすため、**海外派遣や留学を積極的に推し進める**べきではないか。
- また、海外から有望な人材、資金を日本に呼び込むため、国際水準に合わせたビジネス環境、制度づくりや、ビザなどの生活基盤の整備が必要ではないか。

研究開発型スタートアップ支援事業採択者の海外進出の動向*1

ビジネス環境等の整備(例)

進出したいが、 具体的な検討は していない	進出を検討中	進出予定	進出している
25%	33%	24%	18%

- 設立初期段階から投資契約等の内容や手続 を国際標準にあわせる
- ストックオプション等の報酬面のビジネス慣行を、 国際標準にあわせる
- スタートアップビザの拡充・利用促進

*1:N=63

出所:STS採択事業者へのアンケート結果より経済産業省作成

(参考) 5か年計画における関係施策

海外展開の強化

海外における 起業家育成の 拠点の創設	■ 起業を志す若手人材20名を選抜してシリコンバレーに派遣する派遣事業について、今後、派遣規模を5年間で1,000人規模に拡大する。その際、学生や女性起業家を含めた幅広い人材を募集する仕組みとする。
留学や海外での 学習体験支援	■ 現在、大学生・大学院生については年間16,000人、高校生については年間1,400人の留学を支援してきているが、欧米等で教育を受ける大学生・大学院生については、多額の奨学金の返済に負担を感じる方がいることに加え、我が国に起業家精神を広く根付かせるため、中高生についても、留学や海外での学習体験等を積ませることに意義がある。このため、中長期的に支援の拡充を図ることを目指す。
海外起業家・投 資家の誘致拡大	■ 外国人起業家の誘致を加速するため、地方自治体だけでなく、国が認定したベンチャーキャピタルやアクセラレーターなどの民間組織も、スタートアップビザの確認手続きを行えるようにするとともに、最長在留期間の延長を図る。
海外先進エコシス テムとの接続強化	■ ボストンでは、バイオ分野のベンチャーキャピタルが高度な専門性を有するキャピタリストを揃え、会社立ち上げ前の基礎研究の段階から大学、病院、製薬会社等と連携して支援を開始するなど、スタートアップ創出・育成モデルの進化により、バイオスタートアップの早期のエグジットを実現している。こうした世界最先端のエコシステムと、我が国の創薬スタートアップのエコシステムとの接続を強化する。
出国税等に関する 税制上の措置	□ スタートアップの海外展開を促進するため、スタートアップの海外進出時に経営者自身が海外 赴任する際、自身のスタートアップの株券を担保として提供しなくても、会社が保証することで 出国可能であることを確認・周知する。また、従業員等であっても株式を質権設定すれば同 様に株券の担保としての提供を不要とすることとする。
国内スタートアップ	■ スタートアップに関するグローバルなイベントでのネットワーキング等の対応を強化するとともに

グローバル人材のマッチングや海外における技術実証・共同研究を進める

(2) 技術を活かしたスタートアップの創出・育成

- 米国と比較すると、日本は特許出願数に遜色がないにも関わらず、大学や既存企業に眠る技術が事業化・商用化へつながっていないと考えられる。
- 中長期的な観点では、大学の技術を活用したスタートアップが自律的に創出される環境を 構築するため、大学を中心とした地域のエコシステムの形成を促すことが重要ではないか。
- また、既存企業内に眠る技術を活用するためには、カーブアウト等による大企業発のスタートアップを増やすことが有効だと考えられるが、社内の体制整備、人材確保、母体会社との関係など様々な課題があり、どのような支援策が考えられるか。

大企業からカーブアウトした事例



TOSHIBA

© Cytoronix

サイトロニクス社 (評価額:2.8億円) 代表取締役CEO 今井快多氏

2014年に東芝入社。CMOSイメージセンサのライフサイエンス応用に関する研究開発ならびに事業開発に従事。CMOSイメージセンサとその応用に関して11年のR&D経験。経産省主催『始動Next Innovator 2016』に採択。2019年から東芝の新規事業推進室で最年少事業責任者として事業をリードしつつカーブアウトの準備を進め、2021年5月に、サイトロニクス社(再生医療向け細胞培養プラットフォーム開発事業)を創業(経産省「出向起業等創出支援事業」に採択)。6月末に東芝を退職。

カーブアウトするスタートアップの主な課題

社内 体制	必要性やメリットの理解を経営層から得ることが困難継続的な取組のとするためのノウハウや体制等が社内にない
人材	社内に起業家精神のある人がいない給料や生活の安定性が担保されないと家族の同意を得られない
母体 会社と の関係	母体会社の持分比率が高いと、スタートアップの意思決定が優先されにくい母体会社から知財を適正価格で買取りできない

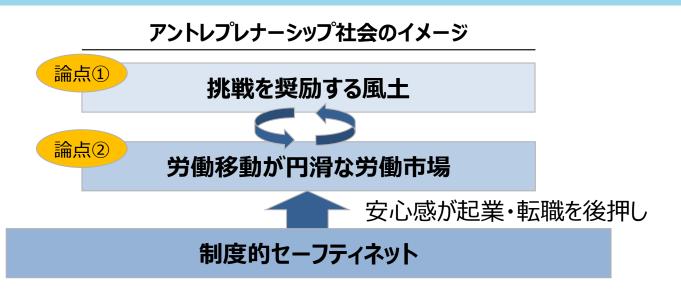
出所:「イノベーション創出を目指した事業会社からの事業切出し手法及び大学発ベンチャーの実態等に関する調査 はり経済産業省作成

(参考) 5か年計画における関係施策

1大学1エグジット 運動	■ 大学発のスタートアップ創出を後押しするべく、全国各地の研究大学は、「1大学につき50社 起業し、1社はエグジットを目指そう」という運動を展開する。
国内起業家コミュニティの形成促進	□ 大学、スタートアップ、ベンチャーキャピタルなどの関係者が、エコシステム構築の成功事例等を 互いに共有・研修する場として、大学支援フォーラムPEAKS等を活用する。
技術シーズと経営 人材のマッチング	■ 大学へのインキュベーション施設の整備を行う。また、大学や国立研究所(産業技術総合研究所等)の技術シーズと、大企業における経営人材をマッチングするための取組を進める。
研究開発型スター トアップへの支援 策の強化	■ 補助上限の拡大、支援メニューの拡大、海外ベンチャーキャピタルを含めて対象となるベンチャーキャピタルの拡大を行うこととし、このため現在(年間60億円)に比べて3倍規模の5年間分1,000億円(年間200億円)の基金を新規造成する。この際、スタートアップの負担を考え、手続きの簡素化に努める。
創薬ベンチャーへ の支援強化	■ 今後、支援対象を感染症関連以外で資金調達が困難な創薬分野にも広げることとし、この ための 10年間分3,000億円(年間300億円)の基金の積み増しを行う。この際、スタートアップの負担を考え、手続きの簡素化に努める。
組織再編の 更なる加速	■ 大企業が有する経営資源(人材、技術等)の潜在能力の発揮や大企業初のスタートアップ創出の観点からは、スピンオフの促進が重要。このため、スピンオフを行う企業に持分を一部残す場合についても課税の対象外とする。

(3) 個人を基軸とした「アントレプレナーシップ社会」への転換

- 中長期的に日本で起業家を増やすためには、国民ひとり一人が、会社ベースではなく個人ベースでアントレプレナーシップを発揮し、多様な人材が移動しながら失敗を恐れずチャレンジする、アントレプレナーシップ社会へと転換すべきではないか。
- アントレプレナーシップ社会の具体的なイメージは、
 - 再挑戦を可能とする**制度的なセーフティネットを土台**とし、
 - 大企業やスタートアップを含めて人材の循環が当たり前な労働市場を形成し、
 - 努力して成功することに対する正当な評価と、それに対する正しい憧れを社会として共有し、挑戦を奨励する「意識・風土・風潮」が存在する社会。



(3) 個人を基軸とした「アントレプレナーシップ社会」への転換(論点①)

- 日本で起業家を増やすために必要なこととして、「意識・風土・風潮」、「再チャレンジ・セーフティネット」の改善が挙げられる。
- チャレンジする人が応援される社会の実現のため、起業家などの人材を社会全体で高く評価し、後押ししてはどうか。政府としてどのような支援が有効か。
- また、学生の時の起業は、個人的なリスクが取りやすく、失敗に対する世間的な評価も影響が少ないとの考え方もある。学生時代の起業を含めた新しい取組を後押ししてはどうか。

学生起業の例



株式会社 Preferred Networks 西川徹氏

東京大学大学院情報理工学系研究科修士課程修了。

大学院在学中にプログラミングコンテストの世界大会に出場したメンバー等と株式会社 Preferred Infrastructureを創業。IoT の発展にともない、大規模かつ多種多様な データを処理する技術として注目される深層学習への取り組みを加速させるため、 2014 年 に株式会社 Preferred Networks を設立。



株式会社LayerX (起業当時:株式会社Gunosy) 福島良典氏

東京大学大学院工学系研究科卒。

大学院在学中にニュースアプリ「グノシー」を開発し、2012年株式会社Gunosyを創業。代表取締役に就任し、2015年に東証マザーズに上場、後に東証一部に市場変更。2018年、株式会社LayerXを設立し、代表取締役CEOに就任。



READYFOR株式会社 米良はるか氏

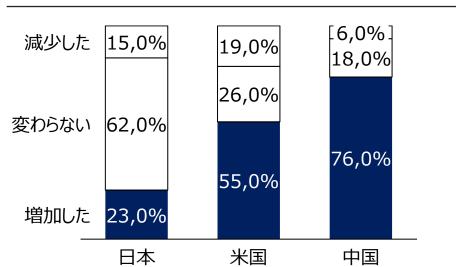
慶應義塾大学経済学部、同大学院メディアデザイン研究科修了。 大学院在学中にアメリカのスタンフォード大学に留学。帰国後2011年3月にオーマ株 式会社の1事業として、日本初・国内最大級のクラウドファンディングサービス

「READYFOR」を設立。2014年7月に株式会社化し、代表取締役CEOに就任。

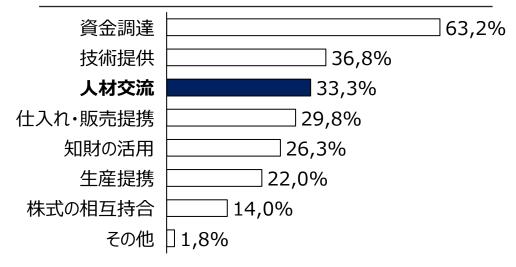
(3) 個人を基軸とした「アントレプレナーシップ社会」への転換(論点②)

- ◆ 大企業やスタートアップを含めて人材が循環する労働市場の形成が重要ではないか。
 - 職業選択の重要な選択肢として、誰もがスタートアップを思い浮かべている。
 - 雇用、兼業・副業、業務委託など多様な形でプロジェクトごとに人々が集まり、チームが形成されている
- また、スタートアップへの転職のボトルネックとしては、失敗リスクや社会的評価に加えて、<u>収</u>入面の変動が挙げられるが、その観点から大企業からスタートアップへの転職を後押しするような施策を検討してはどうか。
- さらに、スタートアップ参画の選択肢として、転職以外の手法も重要。スタートアップ目線からも、**出向・副業・兼業を推し進めるべきはないか。**

転職前後の賃金変化の国際比較



スタートアップが大企業・中小企業と今後協業したい項目



(参考) 5か年計画における関係施策

経営者の個人 ■ 新しく、スタートアップの創業から5年未満について個人保証を徴求しない新しい信用保証制 保証を不要にする 度を創設する。このための信用保証協会への損失補償等として121億円を措置する。 制度の見直し □ スタートアップ・エコシステム拠点都市(8都市)を中心に、海外のアクセラレーターやベン チャーキャピタルの参加を得て、グローバルな展開を含め、5年間で5,000件以上の案件に ついて大学発の研究成果の事業化を支援する。 大学・小中高生で のスタートアップ創 □ 小中高生を対象にして、起業家を講師に招いての起業家教育の支援プログラムの新設や、 出に向けた支援 小中高生向けに総合的学習等の授業時間も活用した起業家教育の実施の拡大を図る。 □ 起業家教育に体系的に取り組む高校・高等専門学校や、STEM分野13で高い能力を有 する小中高生に対する教育機会の支援を強化する。 再チャレンジを ■ 2022年に雇用保険法を改正し、失業給付について、本来なら原則離職後1年が経過する 支援する環境の と受給資格を失うこととしたところ、起業して事業を行っている間は、最長3年までは、受給期 整備 間に算入しない制度を創設。起業家による再チャレンジを後押しする環境の整備を図る。 □ スタートアップへの円滑な労働移動にも資するよう、労働政策として、副業・兼業の促進を強 スタートアップへの 化し、副業に人材を送り出す企業又は副業の人材を受け入れる企業を支援する。また、大 円滑な労働移動 企業の人材による出向の形での起業に対する支援を強化する。